

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 9 月 25 日現在

機関番号：11501

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2013～2014

課題番号：25882002

研究課題名(和文) 高等教育におけるサービslラーニングが地域社会に与える影響とその要因に関する研究

研究課題名(英文) The Research on Service Learning in Depopulated Area.

研究代表者

時任 隼平 (TOKITO, JUMPEI)

山形大学・小白川キャンパス・講師

研究者番号：20713134

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、大学によるサービslラーニングが地域社会に与える影響とその要因を明らかにする事である。山形大学で実施されているサービslラーニングを取り上げ、受け入れる地域住民を対象に調査を実施した。

調査の結果、地域住民の「地域に対する愛着」は「サービslラーニング受け入れの意識」に対して有意な正の影響を与えている事が明らかとなり、受け入れ方の重要な仕組みとして、既存の地域活動とサービslラーニングを融合する事や学生に対する地域住民による教育的意識の重要性が明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：Recent years, the service learning has been focused on as one of the active learning in higher education. This Research has two objectives. The first one is to clarify the contributing factor people in depopulated area accept the service learning program. The second one is to clarify the feature of accepting service learning. Both quantitative and qualitative survey were conducted toward regional people in charge of accepting service learning in the Mogami area, Yamagata prefecture.

As the result, correlation between the emotion of place attachment and the attitude of acceptance for service learning were clarified and in addition, the effect of accepting service learning and the two significant features: "the importance of mediating existing regional activity" and "the educational support from regional people to students" were indicated.

研究分野：教育学

キーワード：サービslラーニング 受け入れ地域への影響 高等教育 過疎地域 地域愛着 重回帰分析 M-GTA

1. 研究開始当初の背景

近年、大学全入化やグローバル化など大学を取り巻く環境は大きく変わると共に、大学に求められるものも変化してきた。具体的には、「社会人基礎力」や「学士力」などの形で学生に身につけさせたい力が明示化され、大学は「社会で通用する力を備えた人材の育成」をより一層強く求められるようになった。

こうした背景の中、新しい取り組みとして注目されているのが、サービスラーニングである。サービスラーニングとは、社会問題や社会のニーズに対応した貢献活動を通して学生の学びや成長を促すための構造化された教育的取り組みであり、近年では正課科目として全学的な取り組みをする大学が増加している（たとえば、桜井・津止 2009）。

しかしながら、サービスラーニングの実施には2つの課題がある。1つ目は、サービスラーニングの研究においては省察に着目した学生の成長に関する検証など、ラーニングに焦点を当てた研究は数多くされてきているものの、サービスラーニングがサービスを受ける地域社会側にとってどのような影響をもたらしているのかが十分に明示されていない点である。学生を受け入れる地域社会側にとって、学生の学びそのものは活動の目的ではなく、各組織において独自の活動目的が設定されている。また、恒常的に人手や専門的な知識・技術を必要としている組織だったとしても、内部事情の分からない学生を受け入れることは組織にとって負担となることが多い。そのため、学生の学びを第一の目的としない受け入れ側の組織と連携してサービスラーニングをより一層普及させるには、サービスラーニングが受け入れ先にとってどのような意味があるのかを、明示する必要があると言える。2つ目は、これまでの先行研究や実践報告では大学生と地域社会の人々によって構成されるサービスラーニングの「協働活動の仕組み」が十分に明らかに

されていない点である。これまで、大学と地域が連携したサービスラーニングを全学的に展開するための運営方法やカリキュラム編成について明らかにされてきたものの、大学生と地域社会の人々が具体的にどのようにして協働活動を展開していくのかは、十分に示されてこなかった。新しくサービスラーニングに取り組む大学にとって、活動をどのように展開していくのを明らかにすることは、重要な意味をもつ。サービスラーニングの事例に着目し、協働活動の仕組みを明らかにする必要があると言える。

2. 研究の目的

本研究の目的は、大学生によるサービスラーニングが地域社会に与える影響とその要因、「協働活動の仕組み」を明らかにすることである。具体的には、山形大学が最上地域で実施しているサービスラーニングの事例を取り上げた。過疎地域に指定されている最上地域では、森林の修繕活動等のサービスラーニングをこれまで2005年度から2014年現在まで継続して9年間受け入れており、2231名の学生が受講してきた。

3. 研究の方法 研究のプロセス

本研究では、予備調査、本調査、本調査を実施した。予備調査では、リサーチクエスション（以下、RQ）「最上地域において、地域住民がFWを受け入れる要因は何か」を設定し、定性的調査を行った。RQ1を明らかにする事により、「大学生が過疎地域（最上地域）に赴き住民と共に活動に取り組む」という特殊な文脈において、住民がFWを受け入れる要因を焦点化した。具体的には、平成25年度に実施したプログラムのうち、3つのプログラムを対象に半構造化インタビューを実施し、FWの受け入れ要因と考えられる事項として「地域への思い」「労働力としての期待」「経済的利益」を明らかにした。

本調査では予備調査の結果を踏まえ、仮説を「住民によるFW受け入れに対する姿勢は、住民の『地域への想い』『労働力としての期待』『経済的利益』と関連がある」に設定した。全25プログラムの地域側受け入れ担当者(135名)を対象に質問紙調査を行い、上記項目とFW受け入れの関連性について分析した。

本調査で用いた尺度

事前調査で明らかになった地域に対する想いを捉える指標として、地域愛着尺度(鈴木・藤井 2008)を用いた。「地域愛着(Place Attachment)」とは、人と場所との感情的なつながりを意味しており(HIDALGO & HERNENDEZ 2001)、これまで環境心理学や社会心理学など様々な分野において地域研究の指標として用いられてきた(園田 2002)。地域愛着と類似する概念として地域や社会に対する信頼関係と住民活動・参加を一種の社会資本として捉えるソーシャルキャピタルの概念(谷口ら 2008)が挙げられるが、市民・政治活動への参加(PUTNUM 2000)や信頼や団結、協調などの意識(川崎・梶 2007)を計測する目的など広義な使われ方をされているため、より地域との関係について狭義に定義付けされている地域愛着尺度を用いた。

労働力としての期待に関しては、地域住民が日々取り組む農作業等にとってFWで訪れる学生が重要な労働力であるかを問う項目を設けた。具体的には、「FWを受け入れる事によって、自分が普段行っている作業がはかどる(例えば、農作業や林道修繕等)」と「FWで受け入れる学生は、地域にとって重要な労働力である(例えば、農作業や林道修繕等)」という項目を設けた。また、「経済的利益」についてはFWを受け入れる事が経済的效果に繋がっているか否かを問う項目を設けた。具体的には、「FWを受け入れる事は、自分の金銭的利益に繋がる」という個人の経済的利

益に関する質問と、「FWを受け入れる事は、地域の経済的效果に繋がる」という地域への経済的效果に関する質問を設けそれぞれ経済的利益(個人)、経済的利益(地域)とした。これらは全て5件法で回答を求めた。

FWの受け入れに対する意識に関する質問項目では、学生との活動に対する意識や受け入れそのものに対する意識を尋ねた。具体的にはFWへの関わりの度合い(1問)、受け入れに対する意識(2問)、学生とのコミュニケーションに対する意識(2問)・協同に対する意識(2問)、学生の再訪問に対する意識(2問)の計9つの質問項目を設けた。本調査における半構造化インタビュー

予備調査で対象とした担当者以外の9名を対象に、半構造化インタビューを20分~30分実施した。インタビューでは、本調査の結果有意な正の影響を確認する事ができた変数について、その要因を尋ねた。分析の方法は、予備調査と同様に修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを採用した。

4. 研究成果 本調査の結果

地域愛着(選好、感情、持続願望)、労働力としての期待(個人、地域)経済的利益(個人、地域)、を独立変数、FW受け入れ意識を従属変数とし、重回帰分析を実施した。複数の小項目を合成した変数の内部一貫性を確認するために信頼度調査を実施し、選好($=.903$)、感情($=.923$)、持続願望($=.798$)、FW受け入れ意識($=.915$)の係数が十分である事を確認した。

表1は重回帰分析の結果を表したものである。分析の結果、地域愛着(選好)、地域愛着(感情)に関してはFW受け入れ意識に対する有意な影響を確認する事ができず、地域愛着(持続願望)はFW受け入れ意識に有意な正の影響を与えている事が確認できた。つまり、最上地域において地域住民が学生を受

表1 重回帰分析の結果

従属変数 = FW受け入れ意識

独立変数	標準偏回帰係数
地域愛着(選好)	.201
地域愛着(感情)	.065
地域愛着(持続願望)	.317 **
労働力としての期待(個人)	.047
労働力としての期待(地域)	.187
経済的利益(個人)	-.061
経済的利益(地域)	.133

注) ** p < .01 R²値(決定係数)=.395

け入れる要因は、住民の単なる地域に対する個人的嗜好や慣れ親しんだ感情ではなく、地域に対する持続願望と繋がっており、今後も地域に存続していった欲しいと思う住民ほど、FW受け入れに対する姿勢を強く持っている事が明らかとなった。

労働力としての期待に関しては、労働力としての期待(個人)、労働力としての期待(地域)共にFW受け入れ意識に対する有意な影響を確認する事ができなかった。これは、地域住民は学生を自分の身の周りの作業を手伝う個人的な労働力としても、地域にとっての労働力としても期待していない事を意味していると考えられる。

経済的利益に関しては、経済的利益(個人)、経済的利益(地域)共にFW受け入れ意識に対する有意な影響を確認する事ができなかった。年間約300人の学生たちが地域を訪れる事で宿泊施設の利用や地域活動の道具を購入する必要があるため、継続的に受け入れる事が経済的利益に繋がる可能性がある。しかしながら、実際にFWを受け入れている住民たちは商店の閉鎖や働き口の減少によって地域経済が停滞しがちな状況の中でも、個人や地域の経済的利益と結びつけず、学生たちを受け入れている事が明らかとなった。このように、住民の地域愛着(持続願望)のFW受け入れ意識に対する影響は、FWを受け入れる事によって、住民が持つ地域を持続させていきたいという気持ちを満たしている可能性を示しており、それが地域側の受け入れの要因になっていると考えられる。

本調査の結果

本調査では、RQ2「地域愛着(持続願望)を感じている地域住民がFWを受け入れる要因は何か」とRQ3「FWの受け入れ方の特徴は何か」である。具体的な質問項目として、「学生を受け入れる事と、地域に対する愛着(持続願望)には、どのような関係があるのか」と「FWを受け入れる際に気を付けている事は何か」という質問項目を設けた。インタビュー中は予備調査と同様に必要に応じて具体的な情報を得るための質問項目を適宜追加した。6つのプログラム担当者9名にインタビューを行った結果、最終カテゴリーとして《住民の課題意識》《交流人口の増加》《受け入れ方の特徴》が明らかになった。図1はカテゴリーの関係を図示したものである。

住民にとって自分たちの住む地域が今後も持続していった欲しいという願望は、FWの受け入れにより《住民の課題意識》の一部が一時的に解消される事でかなえられている事が明らかになった。地域に対する《住民の課題意識》は、住民が地域の抱える課題として認識している5つのサブカテゴリー<人口減少・少子高齢化><一次産業の衰退><地域行事の衰退><住民間交流の衰退><地域保全活動等の衰退>で構成されている。9名中7名がこれら5つのサブカテゴリー全てを地域課題であると認識していた。また、FWを受け入れる事で地域において《交流人口の増加》が生まれている事が明らかに

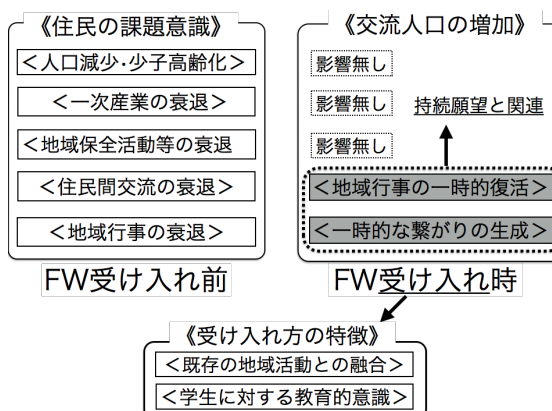


図1 生成されたカテゴリー

なった。《交流人口の増加》とは、「地域の外にいる人たちが来てくれる（J氏）」事を意味している。また、《交流人口の増加》は、<人口減少・少子高齢化>と<一次産業の衰退>、<地域保全活動等の衰退>には影響がないものの、<地域行事の一時的復活>と<一時的な繋がりやの生成>を生み出している事が明らかになった。FW 受け入れの特徴として、<既存の地域活動との融合>が明らかになった。また、9名中8名からは、<学生に対する教育的意識>を確認した。

考察

山形大学の事例から、過疎地域においてFWを受け入れる事は、地域に対する《住民の課題意識》が《交流人口の増加》によって一時的に解消され、結果として住民がもつ地域に対する持続願望を満たしている事が明らかとなった。特徴的な事は、FWを受け入れる事によって地域の課題全てが改善されるわけではない事を地域住民が現実的に受け止めている事である。住民たちは、決して楽観的に地域の現状を捉えている訳ではなく、むしろ今後より一層過疎化は進行していくという現実を認識した上で、例え一時的だったとしても、かつて地域に存在した行事や農村社会特有の住民同士の繋がりが復活する事に意義を感じている事が、持続願望として現れたのだと考えられる。これは、地域愛着尺度における「持続願望」が地域に対する認知的・情緒的な心的関与のみならず、地域のあり方そのものに対して描く「願い」も含んだ概念である事（萩原・藤井 2005）とも合致する。つまり、住民は一時的に復活する行事や交流を地域に対する「願い」と重ね合わせながら、今後も地域が存続していく事を期待していると考えられる。

この、一時的に復活する行事や交流の意義は、地域研究においてかつてから指摘されてきた、「祭り」（松平 1980）や「寄り合い」（小田切 2009）の重要性と合致すると考え

られる。従来、年に数度しか開催されない祭日は、一年の苦勞を一挙に吹き飛ばす民衆エネルギーの爆発の場として重視され、その日ばかりは無礼講のなかで民衆は一団結し、一緒になって地域を練り歩いた（松平 1980）。一年に4度だけ訪れるFW受け入れによって復活するかつて存在した地域の行事は、地域に必要なお祭りと同様の働きをしている可能性がある。また、過疎地域において、地域住民同士の交流（寄合回数）は、集落活動の活発さと関連しており、住民間同士の交流が少ない地域は集落の機能も停滞する傾向にある（小田切 2009）。FWの受け入れがきっかけで住民間の交流が生まれる事は、かつて集落活動を成り立たせてきた寄合と同様の機能をもたらしていると考えられる。

1年半の研究のまとめ

1年半の調査の結果、最上地域で展開されているサービラーニングは、地域住民の地域に対する愛着（持続願望）を補完する役割に繋がっている事が明らかになった。本報告書で取り上げた論文では扱いきれなかったものの、調査で収集したデータ全体から推測できる活動システムは、下記のようなになる。

<主体>を学生・地域住民とし、<目的>を「地域愛着の補完につながる」とした際に、このSLの活動システムにおいて<媒介物>として最も重要な事は、地域住民が既に取り組んでいる地域活動である。地域住民自身が活動に意味を見出しているものに学生を取

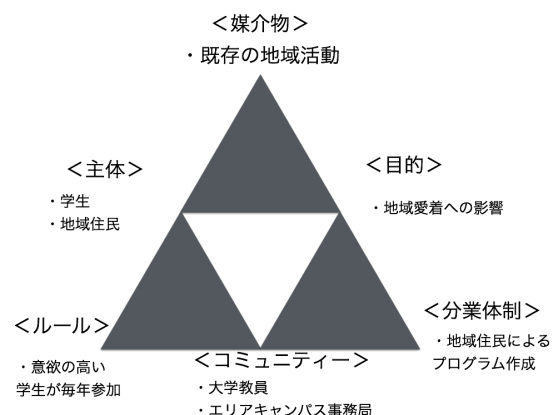


図3 活動システム

り入れる形を取らなければ、活動自体が住民にとって受け身なものになってしまう可能性がある。自分たちにとって意味のある地域活動に学生を受け入れる事で受け入れ自体に対しても意味が生じてくると考えられる。

また、その際に重要な事は地域住民自身がプログラムを作成し、実行する事である。これは言い換えるならば、地域住民にこの活動の権限を大学がある程度委譲することを意味している。もちろん、単位を付与するのは大学である。しかしながら、大学と地域が主従関係になってしまうと、地域住民からの能動的な活動への参加姿勢が生まれなくなることもある。大学側は、活動を支える<コミュニティ>の一員として活動をモニタリングしつつ、地域住民が能動的にある程度自由に活動プログラムを編成できるような<分業体制>が必要になると考えられる。

また、プログラム関係者へのインタビューの結果から、学生のプログラムに対する意欲や、学生数が活動システムをうまく動かすための暗黙のルールとして存在していた。学生が意欲的にプログラムに参加していなければ、地域住民が学生を受け入れることに意義を感じることはできず、参加する人数が少ない場合も、受け入れる意義を感じる事が難しい。大学と地域の間で名言化されてはいないものの、応募希望者を増やして倍率を高くし、なるべく意欲のある学生を参加させることや、各プログラムに十分な人数の学生が参加できるようにすることが、暗黙のルールとして確認することができた。

引用文献

桜井政成・津止正敏(2009) ボランティア教育の新地平 - サービスラーニングの原理と実践。ミネルヴァ書房、京都

PUTNUM ROBERT D (2000) Bowling Alone: America's Declining Social Capital.

Journal of Democracy 6(1) : 65-78

HIDALGO,M.CARMEN and HERNÁNDEZ (2001) Place Attachment: Conceptual and Empirical Questions. Journal of Environmental Psychology,21 : 273-281

谷口守, 松中亮治, 芝池綾(2008) 土木計画学研究論文集 25(2) : 311-317.

鈴木春菜, 藤井聡(2008) 地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究。土木計画学研究・論文集 25(2) : 357-362

松平誠(1980) 祭りの社会学。講談社現代新書, 東京

小田切徳美(2009) 農山村再生 - 「限界集落」問題を越えて。岩波ブックレット 768。岩波書店, 東京

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

時任隼平(TOKITO, Jumpei)

山形大学・小白川キャンパス・講師

研究者番号: 20713134